

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
平成 29 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

地方独立行政法人法第 29 条に基づく評価結果の事業計画及び業務運営への反映状況については、以下の通りである。

1. 全体評価

平成 29 年度評価における意見	ページ	平成 31 年度計画並びに業務運営への反映状況
・「ぶどう・ワインラボ」の設置により、今後研究所におけるブドウに関する研究が進むが、ブドウの品種や醸造に係る研究は長期間に亘るため、ワイナリーや農家との連携を密にしながら、研究所の取組みの柱の一つとして今後も根気強く取組まれたい。	1	<p>1 技術支援の実施及び情報発信</p> <p>(1) 事業者に対する支援</p> <p>① 事業者に対する技術支援</p> <p>a 今年度の重点的な取り組み</p> <p>大阪のワイン醸造やブドウの栽培及び加工への技術支援を行う。</p>
	2	<p>② 事業者に対する知見の提供</p> <p>ぶどうネットワークを発足・運営し、ぶどう研究拠点の成果を事業者に提供する。</p>

<p>・「ぶどう・ワインラボ」の設置により、今後研究所におけるブドウに関する研究が進むが、ブドウの品種や醸造に係る研究は長期間に亘るため、ワイナリーや農家との連携を密にしながら、研究所の取組みの柱の一つとして今後も根気強く取組まれたい。</p>	<p>6 2 調査研究の効果的な推進と調査研究能力の向上 (2) 質の高い調査研究の実施 (戦略1) 府域の地球温暖化対策（緩和策、適応策）に関する調査研究 ② 主要農産物の栽培における高温生育障害の発生予測と対策技術の開発を行う。 c 赤系ぶどう果実のABA処理による着色促進対策法を検討する。 (戦略2) 6次産業化など、農林水産業及び食品産業の発展のための研究開発から製品化・商品化、又はブランド化までの総合的支援 ① 大阪産（もん）ブドウ新品種のブランド化を推進する。 研究所で開発し品種登録した大阪オリジナルブドウ「ポンタ」のウイルスフリー株の母本樹育成を継続するとともに、種苗を生産し生産者へ配布を開始する。 ③ 大阪産（もん）を利用した商品の開発や改良に取り組む。 a デラウェアワインの醸造指針の作成に向けた大阪府内産ワインの成分分析及び新商品の開発支援に取り組むとともに、醸造用デラウェアの省力栽培マニュアルを作成する。</p>
<p>8 (挑戦3) 特色ある大阪産（もん）農水産物創生に関する調査研究 ③ 大阪伝統果樹として期待される「紫」ブドウの実生を活用した醸造用品種育成及び新たな生食用ブドウの交配育種を進める。</p>	
	<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デラウェアワインの醸造試験に取り組み、果実の収穫時期の違いによるワイン品質の差を明らかにした。 ・生食用及び醸造用ブドウの品種育成のために実生の確保や定植などを計画的に進めている。 ・高温による着色不良対策として、環状剥皮技術の動画を作成・公表し、また、ABA処理の検討を進めている。 ・研究所オリジナルブドウ「ポンタ」の母本樹を育成し、苗配布の準備を計画的に進めている。 ・関係者が一堂に会した「ぶどうサミット」を開催して取り組みの促進を宣誓し、「ぶどうネットワーク」の準備を着々と進めている。

<p>・クビアカツヤカミキリの被害 拡大防止にむけて、様々な取組みをされているところだが、府民の安全・安心に係るところから引き続き対応を進めていかれることを期待する。</p>	2	<p>(2) 行政に対する技術支援</p> <p>① 行政課題への対応</p> <p>a 行政依頼による調査研究の実施</p> <p>平成30年度試験研究推進会議で行政依頼事項として決定した課題に係る調査研究に取り組む。</p> <p>(課題名：公園や街路樹のサクラ等におけるクビアカツヤカミキリの効果的な防除方法について)</p> <p>(課題名：ももにおけるクビアカツヤカミキリの効果的な防除方法について)</p>
	3	<p>② 緊急時への対応と予見的な備え</p> <p>侵入害虫であるクビアカツヤカミキリについては対応を継続し、被害状況を調査するとともに農薬登録適用拡大試験や物理的防除方法等を検討する。</p>
		<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クビアカツヤカミキリの手引書を改訂し、3編の動画の作成・公表により知見の提供に努めている。 ・クビアカツヤカミキリに効果のある農薬の適用作目・樹種を拡大するための試験を着々と進めている。 ・大阪府による、もも産地での被害状況の悉皆調査への協力や、現地指導、研修会の実施など、連携して被害拡大防止に努めている。

2. 府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供

平成 29 年度評価における意見	ページ	平成 31 年度計画並びに業務運営への反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ブドウ農家の後継者不足解消にむけて、ブドウ農家であることの魅力を研究所からも発信していくべきである。 ・ワイナリーには既に醸造に関するノウハウがあると思うが、「ぶどう・ワインラボ」が設置されたことで、小規模のワイナリーを支援する体制が整い、とても良いこと。 ・大阪のワインのブランド化に向けて、コンテストに応募するワイナリーを応援する等、大阪のワインのイメージアップを図っていただきたい。 ・府の特産物であるブドウに焦点をあてたことは評価。更なる展開を期待している。 	1	<p>1 技術支援の実施及び情報発信</p> <p>(1) 事業者に対する支援</p> <p>① 事業者に対する技術支援</p> <p>a 今年度の重点的な取り組み</p> <p>大阪のワイン醸造やブドウの栽培及び加工への技術支援を行う。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デラウェアワインの醸造試験に取り組み、供試果実の違いによるワイン品質の差を明らかにした。 ・生食用及び醸造用ブドウの品種育成のために実生の確保や定植などを計画的に進めている。 ・高温による着色不良対策として、環状剥皮技術の動画を作成・公表した。 ・研究所オリジナルブドウ「ポンタ」の母本樹を育成し、苗配布の準備を計画的に進めている。 ・関係者が一堂に会した「ぶどうサミット」を開催し、取り組みの促進を宣誓した。
	2	<p>② 事業者に対する知見の提供</p> <p>ぶどうネットワークを発足・運営し、ぶどう研究拠点の成果を事業者に提供する。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぶどうネットワーク」の準備を着々と進めている。

<ul style="list-style-type: none"> 外来生物の対策は非常に重要であり、クビアカツヤカミキリについては、府と連携し他をリードしていることは大変良いこと。 防除等の情報については農家に正しく情報を伝え、営農意欲がなくならないようにしていただきたい。 	2	<p>1 技術支援の実施及び情報発信</p> <p>(2) 行政に対する技術支援</p> <p>① 行政課題への対応</p> <p>a 行政依頼による調査研究の実施</p> <p>平成30年度試験研究推進会議で行政依頼事項として決定した課題に係る調査研究に取り組む。</p> <p>(課題名：公園や街路樹のサクラ等におけるクビアカツヤカミキリの効果的な防除方法について)</p> <p>(課題名：ももにおけるクビアカツヤカミキリの効果的な防除方法について)</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> クビアカツヤカミキリに効果のある農薬の適用作目・樹種を拡大するための試験を着々と進めている。 府による、もも産地での被害状況の悉皆調査への協力や、現地指導、研修会の実施など、連携して被害拡大防止に努めている。
	3	<p>② 緊急時への対応と予見的な備え</p> <p>侵入害虫であるクビアカツヤカミキリについては対応を継続し、被害状況を調査するとともに農薬登録適用拡大試験や物理的防除方法等を検討する。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> クビアカツヤカミキリの手引書を改訂し、3編の動画の作成・公表により知見の提供に努めている。 クビアカツヤカミキリに効果のある農薬の適用作目・樹種を拡大するための試験を着々と進めている。 府による、もも産地での被害状況の悉皆調査への協力や、現地指導、研修会の実施など、連携して被害拡大防止に努めている。

<p>・酷暑や大雨が発生しているが、府民や農業・漁業関係者がどのようなことを不安に思っているか、声を汲み上げて対策を練つていくことが大切である。</p>	<p>1 ～ 2</p> <p>1 技術支援の実施及び情報発信 (1) 事業者に対する支援 ① 事業者に対する技術支援 b 技術相談への対応等 来所相談やイベントなどでの対面相談のほか、電話、インターネット、電子メールなどによる相談にも応えるとともに、現地指導も実施することにより、事業者への情報提供を行う。 g 事業者団体等への支援 農業協同組合など府内農業関係団体からの研究受託や研修会への講師派遣のほか、大阪府漁業協同組合連合会の資源管理部会での情報提供やその他事業者団体の活動を支援する。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談には丁寧に対応し、若手職員にも知見を引き継ぎながら、相談者の解決に導けるよう、努めている。 ・事業者団体からの声は、直接的・間接的に、多方面から取り入れられるように努めている。 ・ブドウ、水ナス、水稻栽培について高温対策技術の開発に努めている。
	<p>3</p> <p>(2) 行政に対する技術支援 ① 行政課題への対応 e 気候変動適応への対応 気候変動適応への対応について、関係機関との調整を行う。 g そのほか府が必要とする技術支援 上記以外の環境・農林水産及び食品分野に係る行政支援を府からの依頼に基づき実施する。また、全国的に共通する課題や府域を越えた対応を求められる課題については、組国や大学、他の研究機関などと共同で調査研究に取り組む。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・酷暑や大雨が発生しているが、府民や農業・漁業関係者がどのようなことを不安に思っているか、声を汲み上げて対策を練つていくことが大切である。 	<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応について、研究所の研究成果のほか、大阪府や国等の関連情報を、ホームページにより情報発信している。 ・他機関と共同研究を行うなど、解決すべき課題について、さまざまな方法により取り組みを進めている。
<p>4</p> <p>1 技術支援の実施及び情報発信</p> <p>(3) 地域社会への貢献</p> <p>① 地域社会に対する技術支援</p> <p>地域の環境や生物多様性の保全活動（中略）などに取り組む市町村や市民団体、企業などの支援を行う。技術課題の解決支援のほか、それらの団体が行う勉強会・イベントへの講師派遣、学校などからの研修受け入れ等を行う。</p>	<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材作成や研修会等を通した教育や技術の普及、府民や事業者による保全活動の支援など、広く普及啓発・情報発信に努めている。
<p>4</p> <p>② 地域活動の拠点機能強化</p> <p>生物多様性センターは、生物多様性の把握・評価・保全・普及や持続可能な利用に向けた調査研究の拠点として、府民の安全安心を守る取り組みや生物多様性活動支援・技術普及に関する機能強化を図る。</p>	<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の防災・減災対策や野生鳥獣害対策に関する試験研究、魚病検査、貝毒調査など、府民の安心安全を守る取り組みを推進している。

<p>・酷暑や大雨が発生しているが、府民や農業・漁業関係者がどのようなことを不安に思っているか、声を汲み上げて対策を練していくことが大切である。</p>	4	<p>③ 府民への広報活動</p> <p>研究所の取り組みや成果・知見を府民に発信するため、セミナーなどの開催や出展、プレスリリースやホームページ作成に努める。また、地域に開かれた研究所として、府民向けのイベントを開催する。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントなどを通して府民の声を拾うよう努め、広報活動に活かすための検討を進めている。
<p>・農業の担い手育成については、引き続きしっかりと取り組んでいきたい。</p>	3	<p>1 技術支援の実施及び情報発信 (2) 行政に対する技術支援 ④ 農業大学校の運営</p> <p>農業者等を育成するため、2年間の実践的な農業教育を実施する「養成科」を運営する。また農業参入を希望する学生を確実に就農に結びつけるための「養成科」新コースの設置に向け、選択科目や時間割の検討と校内実習ほ場の準備、実習受け入れ農家の選定に取り組み、次年度入学の学生が2年次でコースを選択できるよう準備を進める。</p> <p>また、多様な農の担い手を育成するため、「短期プロ農家養成コース」を開催する。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成科を運営し、1年生 25 名、2年生 23 名に実績的な農業教育を行っている。 ・農業者組織や関係機関で構成する「カリキュラム検討委員会」にて、新コースのカリキュラムや受け入れ先農家の調整等について、検討を進めている。 ・短期プロ農家養成コースを開催し、野菜 20 名、果樹 17 名、入門 47 名を受け入れて、新規・後継ぎでの就農を目指した座学及びほ場での実習を行っている。

3. 調査研究の効果的な推進

平成 29 年度評価における意見	ページ	平成 31 年度計画並びに業務運営への反映状況
・大学と違い基礎的な研究に時間をかけることは難しいと思われるが、成果が出たときはプレス発表等、積極的な広報に努められたい。	10	<p>2 調査研究の効果的な推進と調査研究能力の向上</p> <p>(4) 調査研究成果の利活用</p> <p>① 調査研究成果の普及</p> <p>研究所がその調査研究を通じて得た知見、技術及び優良品種などについて、イベントへの出展などによる広報を行うとともに、府の事業などを通じて普及に努める。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 得られた成果は、積極的に論文や学会での発表や知的財産権の取得を行うとともに、知的財産の企業とのマッチングイベントへの参加、プレスリリースやホームページでの紹介などにも取り組んでいる。
・今後、水産関係に係る大阪産（もん）の商品開発についても、積極的に行われることを期待する。	6	<p>2 調査研究の効果的な推進と調査研究能力の向上</p> <p>(2) 質の高い調査研究の実施</p> <p>(戦略2) 6次産業化など、農林水産業及び食品産業の発展のための研究開発から製品化・商品化、又はブランド化までの総合的支援</p> <p>② 大阪産（もん）高級魚「魚庭あこう」（キジハタ）のブランド化を推進する。</p> <p>開鰓時期との関連が示された形態異常（頭部陥没）について、発生防止のための技術確立に向け、飼育試験を行う。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「魚庭あこう」はブランド規格が決定し、形態異常の発生防止の技術開発も進み、新たな大阪産（もん）として拡大する準備は整ってきている。

<p>・今後、水産関係に係る大阪産（もん）の商品開発についても、積極的に行われることを期待する。</p>	<p>7 ～ 8</p>	<p>(挑戦3) 特色ある大阪産（もん）農水産物創生に関する調査研究 ① トラフグ資源の復活に向けた標識放流と放流漁の追跡調査を行う。 ④ 大阪湾のタチウオについて、資源調査を開始するとともに環境DNA調査技術の開発に取り組む。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラフグは放流個体の追跡調査を進めているところである。 ・タチウオは資源量を把握するために調査を進めているところである。
<p>・アメリカミズアブの研究については、本格的な実験段階に入ったことは評価しており、今後の成果に期待したい。</p>	<p>7</p>	<p>2 調査研究の効果的な推進と調査研究能力の向上 (2) 質の高い調査研究の実施 (挑戦2) 府域の特性に応じた循環型社会形成推進に関する調査研究 ① 昆虫機能を利用した新たな資源循環系構築として、アメリカミズアブに関しては、飼料化に向けて民間事業者と協力しながら技術の普及を推進するとともに、昆虫利用の社会実装に向けて広報活動に取り組む。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカミズアブ幼虫生産の各工程における基礎的な要素技術を確立した。 ・社会実装に向けて、実証プラントに関する関連企業との共同研究をスタートした。

4. 調査研究能力の向上

平成 29 年度評価における意見	ページ	平成 31 年度計画並びに業務運営への反映状況
・外部研究資金を代表者として獲得したもの等、主体的に行動しているものは評価するにあたって大切なファクターである。	8	<p>2 調査研究の効果的な推進と調査研究能力の向上</p> <p>(2) 質の高い調査研究の実施</p> <p>② 調査研究資金の確保</p> <p>a 研究支援等</p> <p>競争的外部研究資金に応募する調査研究課題の計画・申請書のブラッシュアップのほか、応募機関の義務である研究不正の防止に係る研修等の取り組みや体制管理などを行う。また、応募者の実績を確保するため、学術論文の作成や知的財産取得などの支援を行う。</p> <p>b 外部研究資金の募集情報の収集</p> <p>外部研究資金の説明会や研究機関ネットワークからの情報、府との連携などにより、外部研究資金の募集情報やテーマなどの情報を収集して研究所内で共有する。</p> <p>c 外部有識者による指導・助言を得ること等</p> <p>大学などの外部有識者で構成された研究アドバイザリー委員会を開催し、競争的研究資金に応募する課題について応募先の選定、研究目標の設定や取り組みの妥当性等へ助言を受ける。</p> <p>d 他の研究機関とのネットワーク構築</p> <p>国や都道府県の研究機関、大学、企業などとネットワークを構築し、情報交換や競争的外部研究資金への共同研究の応募、実施すべき研究課題のテーマの提案などを行う。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の情報収集や申請書のブラッシュアップなどは、一元化して効率的に行っている。 ・外部有識者の意見なども積極的に取り入れ、応募課題の質の向上に取り組んでいる。 ・外部資金に応募する職員の実績作りのため、学術論文のブラッシュアップなどの支援も精力的に実施している。

<p>・JA等、地域の団体ともさらに連携を深め、地域の課題を掘り起こしていただきたい。</p>	9	<p>2 調査研究の効果的な推進と調査研究能力の向上</p> <p>(3) 連携による業務の質の向上</p> <p>① 多様な情報の収集と評価</p> <p>金融機関と共に研究所の食品関連の施設・成果をPRする「食品技術支援ラボツアー」を実施するほか、行政と協力し、府内の食に関する展示会等への出展などを行う。また、設立する水なす加工技術研究会（再掲）を運用してニーズを収集し、事業者支援の取り組み方法の改善や新たな研究テーマの設定を行う。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関と実施するラボツアーや、事業者との研究会などでニーズの把握に努めている。
	9	<p>② 他の研究機関との協働</p> <p>大阪府立大学、滋賀県琵琶湖環境科学研究所、（一社）テラプロジェクト、（公財）大阪産業振興機構及び大阪信用金庫との連携協定や、その他の大学、公設試験研究機関などとのコンソーシアムを利用して、課題解決に向けた調査研究や成果普及に協働で取り組む。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定やコンソーシアムなどつながりを活用し、情報収集に努めている。

<p>・6次産業化サポートセンターは重要度が高い。研究所に窓口があるという認知度もあがってきているとのことなので、成果が出てくれば積極的に予算を確保していくべき。</p>	<p>1</p>	<p>1 技術支援の実施及び情報発信 (1) 事業者に対する支援 ① 事業者に対する技術支援 f 製品化・商品化やPRに係る支援 大阪産（もん）を使用した商品開発などに取り組む事業者を技術面からサポートする「大阪産（もん）チャレンジ支援事業」などにより農林水産物の加工品の製品化・商品化を進め、成果をホームページやパンフレット等で発信する。また、6次産業化に取り組む事業者の製品開発から販売促進までの支援を行う。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・的確な取り組みにより成果を出しているため、委託元の大阪府にも評価されており、予算が確保されている。 ・6次産業化サポートセンター登録プランナーの充実を図り、ベテラン職員によるプランナー派遣事務の効率化と支援の強化を図っている。
---	----------	--

5. 業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化

平成 29 年度評価における意見	ページ	平成 31 年度計画並びに業務運営への反映状況
・府民等、利用者の声を積極的に公表し、職員のやる気向上につなげる努力をされたい。	11	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとするべき措置</p> <p>(1) 自律的な業務運営</p> <p>理事長のマネジメントのもと、自主的な経営判断による機動的な運営を行い、必要な組織体制や業務運営の見直しを行う。また、理事長は、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価することにより、研究所の業務の効果的かつ効率的な推進を確保する。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種業務における利用者の声などは幹部職員にも共有し、担当職員及び遂行した業務が認識されるように努める。
	11	<p>(2) 人材の育成</p> <p>③ 職員へのインセンティブ</p> <p>職員表彰制度等を活用して、職員の業務に対する意欲向上や目標達成のための動機づけを行う。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員表彰制度により、職員へのインセンティブを高めるように努めている。
	11	<p>④ 職場環境の整備による多様な人材の確保・育成</p> <p>適切な職場環境を整備し、すべての職員が活躍できる職場づくりに努める。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 府民や利用者の声が職員に届くよう、アンケート結果などは適宜共有するなどして、情報共有しやすい職場環境づくりを心掛けている。

<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の大幅な削減について、総務・管理部門を評価できたということで、総務・管理部門の職員に対するインセンティブとして評価できる。 	11	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(2) 人材の育成 (3) 職員へのインセンティブ</p> <p>職員表彰制度等を活用して、職員の業務に対する意欲向上や目標達成のための動機づけを行う。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員表彰制度により、職員へのインセンティブを高めるように努めている。
	12	<p>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>健全な財務運営を確保し（中略）予算執行にあたっては絶えず点検を行い、効率的な執行に努める。（中略）職員研修などを通じて職員全体のコスト意識を高め、経費削減につなげる。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気代などは毎月の利用状況を把握して年次比較を可能とし、光熱水費削減にむけて情報を整理して、職員にわかりやすく示すことができるため、取り組みの推進の効率化が実現している。
	13	<p>第9 その他業務運営に関する事項</p> <p>5 環境に配慮した業務運営</p> <p>環境マネジメントシステム（EMS）に基づき、EMS会議を開催して環境に配慮した業務運営を行い、取り組み状況をホームページで公表する。省エネルギーの推進として、平成30年度に開始した電力デマンドの見える化を活用し、地球温暖化防止等の取り組みの促進に繋げる。さらに、職員の意識向上を図るため、研修などの取り組みを行う。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> EMS研修で年次の目標を示して全所的に協力を仰いでいることが光熱水費削減に結びついており、間接部門としての取り組みが評価されている。

<p>・インフラ整備や大規模修繕は計画的に取り組んでいくべきで、老朽化している水産技術センターについても、計画的に改修を進めていただきたい。</p>	13	<p>第9 その他業務運営に関する事項</p> <p>6 施設及び設備機器の整備</p> <p>施設の整備・更新は、中長期的な視点に立ち、リスクマネジメントのもとで優先順位を付けながら計画的に取り組む。</p> <p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備や大規模修繕は長期的な計画を立てようとしているところである。 ・水産技術センターは、改修に向けて府と協議しながら予算を確保しようとしているところである。
--	----	--